





移住決断やその後の定住の決め手になるのは「仕事」です。本市では、移住・定住サポートセンターに雇用 コーディネーターを配置して、ハローワークの求人情報を基に就職支援などを行っていて、令和5年度は114 件、令和6年度は80件の新たな雇用が生まれています。

今回は、働き手が不足する中で、移住者を積極的に採用する市内事業者の声を聞きました。



丸宮建設株式会社 代表取締役 河野 一治さん

長年、社員の高齢化や人手不足が課題で、求 人を出しても反応がない時期が続く中、県外で 経験を積んだ息子と娘がUターンで戻ってき たことが転機となりました。2人を中心に、古 い制度の見直しや、完全週休二日制の導入、デ ジタル化による業務改善などを進めた結果、社 内の雰囲気が大きく変わりました。

採用方法の見直しや情報発信にも力を入れ、 市の移住支援制度が大きな後押しになり、1年 半で24人(うち移住者10人)の採用に成功し、 会社の中核となる30代・40代も大幅に増えまし た。この制度のおかげで、都市部で経験を積ん だ優秀な人材を呼び込むことができたと思いま す。彼らは、それぞれが培ってきた知識や経験 を持ち込み、会社全体に活気をもたらしてくれ ています。このような変化が地域に広がると、 都城全体の元気にもつながるのではないでしょ うか。今後もこの移住支援制度を継続してもら うことで、都城市に暮らす私たちみんなの未来 が明るいものになることを願っています。



持永木材株式会社 総務部室長 切畑 良朗さん

製材業を営む弊社では、CADオペレーター などの専門職や機械操作の資格職の人材不足が 課題でした。地元で就職する学生も減る中で希 望を見出したのは、即戦力で定着率も高いU ターン採用。市の移住支援策と弊社の採用活動 がマッチし、2年半で23人の移住者雇用につな がりました。配偶者の地元である都城に、家族 でUターンしたという社員も多くいます。

今年は人事評価制度を大きく見直し、社員の 頑張りを定期昇給で適正に反映する仕組みを構 築。関西出身の社員が新たな視点のアイデアを 出して活躍するなど、長く地元に住む私たちで は思いつかない発想や柔軟性を持つ移住者は貴 重な存在になっています。

今後も、市には移住支援を継続して、市外か らの人材の入り口を確保してもらうことを期待 しています。そして、雇用した社員たちが働き 続けたいと思える職場をつくるのは私たちの役 目。これからも会社一丸となって、働きやすい 環境づくりを追求していきます。

# 00 U & - > 2 援します

安心の相談体制

費やレンタカー利用料の一部を助成 めに本市を訪れる人を対象に、

住まいや仕事探しのた

宿泊

する「お試し滯在制度」が利用でき

車の運転に不慣れ

な人には、

お手伝いする雇用コーディネ 門的に行う「移住・定住サポ る相談にスタッフが対応しています。 ンター」では、移住に関するあらゆ 移住を検討している人の相談を専 地元企業とのマッ 相談者に合った仕事探しを チングを通じ セ

用一部助成制度もあります。

移住・定住支援策について詳し

移住後のペー

-ドライ゛

ださい。

多くいただいています。 帰ってきた」などという喜びの声も 「将来の夢」だった地元へのUター ンを多くの人が実現。「都会に出て な人生のステージを地元で始めた と都城へ帰って暮らしたい」、「新た て暮らす人の いた子ども夫婦が孫と一緒に都城に い」といった声を力強く後押しして 帰省する家族や友人・知人に会え

◎問い合わせ 進の取り組みをぜひ紹介ください る年末年始の機会に、 移住・定住サポ トセンタ

移住する人を対象とした支援を実施 人口戦略の一環として、

故郷や家族の元を離れ 「慣れ親しんだふるさ

本市の移住推 とができます。 備を万全に整えるこ

# 充実の移住支援策

ざまな方法で気軽に相談ができるた ライン相談も実施しています。 ステム「Zoom」を使用したオン もちろん、 に相談できるよう、電話やメールは 移住に向けた準 LINEやウェブ会議シ さま

応のほか、遠方の移住検討者が気軽同センターでは、窓口での相談対 遠方からの相談もOK

広報 都城 令和 7 年12月号 18

る皆さんの不安や疑問を解消して

に丁寧に対応し、 継続的にサポ

移住を検討

して

一人一人の相

**19** Miyakonojo City Public Relations 2025.12